



平成28年4月13日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 成田 和幸  
(コード：1873 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役 名取 弘文  
T E L (03) 5215-9907

(訂正) 「平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年6月3日に開示いたしました「平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成28年10月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

訂正後



## 平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 東日本ハウス株式会社  
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)名取 弘文 TEL 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日 平成26年7月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	23,323	6.0	843	10.8	667	34.5	534	2.9
25年10月期第2四半期	21,994	10.0	761	—	496	—	519	—

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 542百万円(△ 0.3%) 25年10月期第2四半期 544百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
26年10月期第2四半期	円 銭 11.65	円 銭 —
25年10月期第2四半期	円 銭 11.32	円 銭 —

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年10月期第2四半期	百万円 50,904	百万円 14,469	% 28.2
25年10月期	百万円 49,325	百万円 14,523	% 29.2

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 14,332百万円 25年10月期 14,396百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年10月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 18.00
26年10月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
26年10月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年10月期期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

25年10月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	7.3	6,400	15.6	5,900	16.7	5,000	7.3	109.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期2Q	45,964,842株	25年10月期	45,964,842株
26年10月期2Q	97,464株	25年10月期	96,914株
26年10月期2Q	45,867,583株	25年10月期2Q	45,871,204株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成26年10月期第2四半期の個別業績 (平成25年11月1日～平成26年4月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	19,983	7.8	950	5.3	788	18.3	631	2.7
25年10月期第2四半期	18,537	11.5	902	433.8	666	—	614	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	13.76	—
25年10月期第2四半期	13.40	—

②個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	47,366	28.4	13,454	28.4		
25年10月期	45,680	29.4	13,421	29.4		

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 13,454百万円 25年10月期 13,421百万円

(2) 平成26年10月期の個別業績予想 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	7.9	5,800	11.1	5,400	15.7	4,700	5.8	102.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界につきましては、税制優遇策及び低金利、景況感の改善に伴う消費マインド回復等により、持家部門の新設住宅着工戸数は、第1四半期連結会計期間は前年同期比16.4%増（国土交通省建築着工統計調査）と堅調に推移していましたが、第2四半期連結会計期間は前年同期比10.3%減（同調査）と消費税増税の影響もあり減少に転じております。

こうした経営環境の中、当社グループは、増収増益経営の維持に向けて、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減に取り組んでおります。

新商品として、政府が2020年までに普及を目指すエネルギー収支ゼロ住宅（ネットゼロエネルギーハウス）に向けて、住宅基本性能・設備の更なる向上に基づく「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」による年間一次エネルギー消費量ゼロを目指した、エネルギー自給自足の家「パーフェクトソーラー・ゼロ」を開発し、平成25年11月より販売しております。

また、資源エネルギー庁の新制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）に対応し、太陽光で発電された電気を2種類の買取方式（余剰買取・全量買取）で電力会社に売電し、長期にわたって安定した収入を得ることの出来る「パーフェクトソーラーMUGEN」を開発し、平成26年5月より販売しております。

以上の結果、売上高は233億23百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は8億43百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は6億67百万円（前年同期比34.5%増）、四半期純利益は5億34百万円（前年同期比2.9%増）、となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注が消費税増税後の反動により前年同期比39億24百万円減少したものの、期首受注残高が前期を33億95百万円上回っていたことにより、売上高は199億40百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は12億3百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比25億3百万円減となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテルタザワのリニューアルによる休館（平成26年4月19日オープン）、及び婚礼組数の減少等により売上高は29億81百万円（前年同期比7.0%減）となったものの、原価率改善及び経費削減により、営業利益は1億93百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### ③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は4億2百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は12百万円（前年同期の営業利益は12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、販売用不動産の増加9億20百万円、建物・構築物の増加6億77百万円等により、前連結会計年度末と比較して15億78百万円増加し、509億4百万円となりました。負債は、長短借入金等の増加41億19百万円、支払手形・工事未払金等の減少14億43百万円等により、前連結会計年度末と比較して16億32百万円増加し、364億34百万円となりました。

なお、自己資本は143億32百万円、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の連結業績につきましては、平成25年12月9日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(財務制限条項について)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関6行とコミット型シンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年12月20日～平成26年10月31日、契約総額6,000百万円)を締結しております。

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年10月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成24年10月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年10月決算期以降の決算期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(単元株式数の変更及び定款の一部変更について)

平成26年1月6日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議しております。

1. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の理由

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数の引き下げを行うものであります。

2. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 単元株式数の変更日

平成26年2月1日

なお、変更後の売買単位による東京証券取引所における取引は、平成26年2月3日から開始されております。

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、当第2四半期連結会計期間末における繰延税金資産の純額が60百万円減少し、当第2四半期連結累計期間における法人税等調整額が同額増加しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,033	7,992
受取手形・完成工事未収入金等	1,281	1,252
未成工事支出金	1,113	1,313
販売用不動産	5,214	6,135
商品及び製品	153	126
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	244	312
繰延税金資産	611	674
その他	775	796
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	17,435	18,611
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,846	41,523
機械、運搬具及び工具器具備品	4,359	4,409
土地	11,199	11,186
リース資産	2,181	2,218
建設仮勘定	156	440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,388	△31,930
有形固定資産合計	27,355	27,848
無形固定資産		
無形固定資産	610	591
投資その他の資産		
投資有価証券	59	57
長期貸付金	278	275
繰延税金資産	2,557	2,492
破産更生債権等	7	7
その他	1,344	1,345
貸倒引当金	△328	△327
投資その他の資産合計	3,920	3,851
固定資産合計	31,885	32,390
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	49,325	50,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,728	4,285
短期借入金	2,400	7,597
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,563
未払法人税等	484	124
未成工事受入金	2,822	3,049
完成工事補償引当金	249	257
賞与引当金	750	659
その他	3,137	2,503
流動負債合計	<u>18,274</u>	<u>21,160</u>
固定負債		
社債	75	15
長期借入金	12,107	11,049
リース債務	665	542
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	2,045	1,996
役員退職慰労引当金	524	592
資産除去債務	289	282
その他	812	788
固定負債合計	<u>16,527</u>	<u>15,273</u>
負債合計	<u>34,801</u>	<u>36,434</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	21	21
利益剰余金	10,514	10,452
自己株式	△21	△21
株主資本合計	<u>14,387</u>	<u>14,325</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
繰延ヘッジ損益	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	9	7
少数株主持分	127	136
純資産合計	<u>14,523</u>	<u>14,469</u>
負債純資産合計	<u>49,325</u>	<u>50,904</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	21,994	23,323
売上原価	13,698	14,562
売上総利益	8,296	8,761
販売費及び一般管理費	7,534	7,917
営業利益	761	843
営業外収益		
受取利息	2	2
臨時特例企業税還付金等	13	—
雑収入	32	39
営業外収益合計	48	41
営業外費用		
支払利息	279	200
雑支出	34	18
営業外費用合計	313	218
経常利益	496	667
特別利益		
受取補償金	58	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産除却損	28	22
減損損失	905	—
その他特別損失	3	—
特別損失合計	937	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△382	647
法人税、住民税及び事業税	72	101
法人税等調整額	△983	1
法人税等合計	△910	103
少数株主損益調整前四半期純利益	528	543
少数株主利益	9	9
四半期純利益	519	534

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△2
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	15	△1
四半期包括利益	544	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	532
少数株主に係る四半期包括利益	9	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△382	647
減価償却費	652	679
減損損失	905	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△91
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	68
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	279	200
受取補償金	△58	△2
固定資産除売却損益(△は益)	28	22
売上債権の増減額(△は増加)	△86	30
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△548	△200
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△901	△962
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,633	△1,547
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,059	227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186	△146
その他	△258	△526
小計	△1,181	△1,645
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△275	△196
補償金の受取額	58	2
法人税等の支払額	△173	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△2,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△582	△536
定期預金の払戻による収入	582	536
有形及び無形固定資産の取得による支出	△746	△1,069
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	10
貸付金による支出	—	△10
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△38	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△1,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,179	5,197
長期借入れによる収入	470	385
長期借入金の返済による支出	△923	△1,462
セールアンドリースバックによる収入	147	126
リース債務の返済による支出	△224	△228
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△452	△591
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	794	△40
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	7,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,731	7,412

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,360	3,206	427	21,994	—	21,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	25	26	75	△ 75	—
計	18,382	3,232	453	22,069	△ 75	21,994
セグメント利益	1,055	187	12	1,255	△ 493	761

(注) 1. セグメント利益の調整額△493百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,940	2,981	402	23,323	—	23,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	28	28	58	△ 58	—
計	19,941	3,009	431	23,382	△ 58	23,323
セグメント利益又は損失(△)	1,203	193	△12	1,383	△ 540	843

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	802	△ 5.6

## (2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	15,268	△ 19.8
	不動産部門	2,886	△ 4.8
	計	18,154	△ 17.8

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	19,940	8.6
ホテル事業	2,981	△ 7.0
ビール事業	<u>402</u>	<u>△ 5.7</u>
計	<u>23,323</u>	<u>6.0</u>

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)名取 弘文

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日

平成26年7月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	23,330	6.1	908	19.3	732	47.6	599	15.4
25年10月期第2四半期	21,994	10.0	761	—	496	—	519	—

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 607百万円(11.6%) 25年10月期第2四半期 544百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年10月期第2四半期	13.06	—	—	—
25年10月期第2四半期	11.32	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	50,974	—	14,506	—	—	28.2
25年10月期	49,331	—	14,496	—	—	29.1

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 14,370百万円 25年10月期 14,369百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年10月期	—	5.00	—	13.00	18.00	—
26年10月期	—	7.00	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	10.00	17.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年10月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

25年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
通期	60,500	7.3	6,400	16.2	5,900	17.4	5,000	7.9	109.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期2Q	45,964,842株	25年10月期	45,964,842株
26年10月期2Q	97,464株	25年10月期	96,914株
26年10月期2Q	45,867,583株	25年10月期2Q	45,871,204株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成26年10月期第2四半期の個別業績 (平成25年11月1日～平成26年4月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	19,983	7.8	<u>983</u>	<u>9.0</u>	<u>822</u>	<u>23.4</u>	<u>664</u>	<u>8.1</u>
25年10月期第2四半期	18,537	11.5	902	433.8	666	—	614	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	<u>14.49</u>	—
25年10月期第2四半期	13.40	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第2四半期	<u>47,512</u>	<u>13,514</u>	28.4
25年10月期	<u>45,792</u>	<u>13,448</u>	29.4

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 13,514百万円 25年10月期 13,448百万円

(2) 平成26年10月期の個別業績予想 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	7.9	5,800	<u>13.8</u>	5,400	<u>15.1</u>	4,700	<u>5.1</u>	102.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界につきましては、税制優遇策及び低金利、景況感の改善に伴う消費マインド回復等により、持家部門の新設住宅着工戸数は、第1四半期連結会計期間は前年同期比16.4%増（国土交通省建築着工統計調査）と堅調に推移していましたが、第2四半期連結会計期間は前年同期比10.3%減（同調査）と消費税増税の影響もあり減少に転じております。

こうした経営環境の中、当社グループは、増収増益経営の維持に向けて、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減に取り組んでおります。

新商品として、政府が2020年までに普及を目指すエネルギー収支ゼロ住宅（ネットゼロエネルギーハウス）に向けて、住宅基本性能・設備の更なる向上に基づく「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」による年間一次エネルギー消費量ゼロを目指した、エネルギー自給自足の家「パーフェクトソーラー・ゼロ」を開発し、平成25年11月より販売しております。

また、資源エネルギー庁の新制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）に対応し、太陽光で発電された電気を2種類の買取方式（余剰買取・全量買取）で電力会社に売電し、長期にわたって安定した収入を得ることの出来る「パーフェクトソーラーMUGEN」を開発し、平成26年5月より販売しております。

以上の結果、売上高は233億30百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は9億8百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は7億32百万円（前年同期比47.6%増）、四半期純利益は5億99百万円（前年同期比15.4%増）、となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注が消費税増税後の反動により前年同期比39億24百万円減少したものの、期首受注残高が前期を33億95百万円上回っていたことにより、売上高は199億40百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は12億37百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比25億3百万円減となりました。

## ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテルタザワのリニューアルによる休館（平成26年4月19日オープン）、及び婚礼組数の減少等により売上高は29億81百万円（前年同期比7.0%減）となったものの、原価率改善及び経費削減により、営業利益は1億93百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## ③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は4億9百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は18百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、販売用不動産の増加9億22百万円、建物・構築物の増加6億77百万円等により、前連結会計年度末と比較して16億42百万円増加し、509億74百万円となりました。負債は、長短借入金等の増加41億19百万円、支払手形・工事未払金等の減少14億43百万円等により、前連結会計年度末と比較して16億31百万円増加し、364億67百万円となりました。

なお、自己資本は143億70百万円、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の連結業績につきましては、平成25年12月9日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(財務制限条項について)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関6行とコミット型シンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年12月20日～平成26年10月31日、契約総額6,000百万円)を締結しております。

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年10月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成24年10月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年10月決算期以降の決算期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(単元株式数の変更及び定款の一部変更について)

平成26年1月6日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議しております。

1. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の理由

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数の引き下げを行うものであります。

2. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 単元株式数の変更日

平成26年2月1日

なお、変更後の売買単位による東京証券取引所における取引は、平成26年2月3日から開始されております。

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、当第2四半期連結会計期間末における繰延税金資産の純額が60百万円減少し、当第2四半期連結累計期間における法人税等調整額が同額増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,033	7,992
受取手形・完成工事未収入金等	1,317	1,295
未成工事支出金	1,114	1,316
販売用不動産	5,215	6,138
商品及び製品	155	150
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	244	312
繰延税金資産	611	674
その他	775	796
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	17,481	18,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,846	41,523
機械、運搬具及び工具器具備品	4,357	4,407
土地	11,199	11,186
リース資産	2,181	2,218
建設仮勘定	156	440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,368	△31,886
有形固定資産合計	27,374	27,890
無形固定資産		
投資その他の資産	551	538
投資有価証券	59	57
長期貸付金	278	275
繰延税金資産	2,557	2,492
破産更生債権等	7	7
その他	1,344	1,345
貸倒引当金	△328	△327
投資その他の資産合計	3,920	3,851
固定資産合計	31,845	32,280
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	49,331	50,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,728	4,285
短期借入金	2,400	7,597
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,563
未払法人税等	484	124
未成工事受入金	2,822	3,049
完成工事補償引当金	249	257
賞与引当金	750	659
その他	3,068	2,434
流動負債合計	18,206	21,091
固定負債		
社債	75	15
長期借入金	12,107	11,049
リース債務	665	542
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	2,147	2,098
役員退職慰労引当金	524	592
資産除去債務	289	282
その他	812	788
固定負債合計	16,629	15,375
負債合計	34,835	36,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	21	21
利益剰余金	10,486	10,489
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,359	14,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
繰延ヘッジ損益	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	9	7
少数株主持分	127	136
純資産合計	14,496	14,506
負債純資産合計	49,331	50,974



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	21,994	23,330
売上原価	13,698	14,539
売上総利益	8,296	8,790
販売費及び一般管理費	7,534	7,882
営業利益	761	908
営業外収益		
受取利息	2	2
臨時特例企業税還付金等	13	—
雑収入	32	39
営業外収益合計	48	41
営業外費用		
支払利息	279	200
雑支出	34	18
営業外費用合計	313	218
経常利益	496	732
特別利益		
受取補償金	58	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産除却損	28	22
減損損失	905	—
その他特別損失	3	—
特別損失合計	937	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△382	712
法人税、住民税及び事業税	72	101
法人税等調整額	△983	1
法人税等合計	△910	103
少数株主損益調整前四半期純利益	528	608
少数株主利益	9	9
四半期純利益	519	599

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△2
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	15	△1
四半期包括利益	544	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	597
少数株主に係る四半期包括利益	9	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△382	712
減価償却費	652	648
減損損失	905	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△91
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	68
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	279	200
受取補償金	△58	△2
固定資産除売却損益(△は益)	28	22
売上債権の増減額(△は増加)	△86	23
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△548	△202
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△901	△987
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,633	△1,547
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,059	227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186	△146
その他	△258	△527
小計	△1,181	△1,645
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△275	△196
補償金の受取額	58	2
法人税等の支払額	△173	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△2,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△582	△536
定期預金の払戻による収入	582	536
有形及び無形固定資産の取得による支出	△746	△1,069
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	10
貸付金による支出	—	△10
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△38	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△1,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,179	5,197
長期借入れによる収入	470	385
長期借入金の返済による支出	△923	△1,462
セールアンドリースバックによる収入	147	126
リース債務の返済による支出	△224	△228
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△452	△591
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	794	△40
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	7,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,731	7,412

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,360	3,206	427	21,994	—	21,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	25	26	75	△ 75	—
計	18,382	3,232	453	22,069	△ 75	21,994
セグメント利益	1,055	187	12	1,255	△ 493	761

(注) 1. セグメント利益の調整額△493百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,940	2,981	<u>409</u>	<u>23,330</u>	—	<u>23,330</u>
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	28	28	58	△ 58	—
計	19,941	3,009	<u>437</u>	<u>23,389</u>	△ 58	<u>23,330</u>
セグメント利益	<u>1,237</u>	193	<u>18</u>	<u>1,448</u>	△ 540	<u>908</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	802	△ 5.6

## (2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	15,268	△ 19.8
	不動産部門	2,886	△ 4.8
	計	18,154	△ 17.8

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	19,940	8.6
ホテル事業	2,981	△ 7.0
ビール事業	<u>409</u>	<u>△ 4.2</u>
計	<u>23,330</u>	<u>6.1</u>

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。